

議 審 会 員 委

総務委員会

一般会計予算

● 使用料

問 各施設を使用する際の使用料は、受益者負担という考え方になるのかと思うが、減免措置の考え方は。

答 平成26年の消費税8%への増税の際、使用料を見直す議論が始まり、今後、消費税が10%になった際に、使用料と減免についてを見直すこととした。新年度に委員会を設置し、他市町の例を参考にしながら、使用料の上げ幅や減免の対象団体などについて、受益者負担の考え方を基本に進めていきたいと考えている。また、消費税が増税されなくても、見直す必要があると考えている。

● 福井鉄道福武線支援
問 平成20年度から平成29年度までの10年間、



福井鉄道福武線鉄道事業再構築実施計画として支援を行ってきたが、その総括は。

答 この10年間の計画において、利用者数や200万人とする目標があり、低床車両フクラムの導入や福井鉄道の経営努力もあり、目標年度の1年前の平成28年度に利用者が202万人に達し、成果が上がったというところで、国の評価も高いものであった。しかし、福井鉄道が運行を継続する上では、今後も引き続き行政支援が必要であるとの認識である。

ふるさと納税推進事業

問 平成30年度の目標額を2億5千万円としており、年々、増額している状況の中で、寄附に対するお礼品として市内企業の商品を買っているが、その産業バランスは考慮されているのか。

答 お礼品については、昨年4月に総務省から寄附額の3割程度を限度とするようにとの通知があったため、ふるさと納税の趣旨に反しない形で、昨年7月に大幅な見直しを行った。その際には、市内の各業界にお願いして推薦をいただいたり、広報紙などで個別に公募も行った。また、福井銀行とふるさと納税推進に関する合意書を締結し、商品の開拓にも力を入れるなど、お礼品の充実を図った。

窓口業務の民間委託

● 意見

窓口業務は、自治体の業務の中において特に住民と密接な関わりがあり重要な業務であるため、短期間のうちに結論を出すことには疑問を抱かざるを得ない。民間委託することの是非、本市独自のワンストップ体制の総合窓口を今後も継続することについて、現に携わっている職員や関係課との協議、住民の立場に立ったサービス向上のための管理・運営方法などについて、十分に精査することは当然のことである。事前の準備を万全に整え、議会においても十二分に議論を尽くすことが必要である。したがって、それまでの間は、この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

産業建設委員会

一般会計予算

● 実のなる公園植樹

問 子供たちが広葉樹を種から育てて植樹するという、環境教育として非常に良い事業。今後は、これまで植樹している大谷公園に特化せず、実のなる木を市内各所へ広げていくのでは。

答 大谷公園での植樹場所の確保は、年々難しくなっており、平成30年度は中野町の協力を得て、三里山の砂防堰堤周辺での実施を計画している。植樹には相当な敷地が必要であり場所の確保が難しい。新たな場所の確保に努めるとともに、植樹祭の内容について、これまでと違った形での開催方法について、エコプラザさばえ等とも協議を進めている。



● さばえブランド菜花米支援

問 菜花米を作るため多くの補助を行っているが、市場価格に反映されているのか。事業の期限を決めることも必要では。また、菜花米いちほまれを試作することだが、通常より高く販売できる見込みは。

答 菜花米コシヒカリは通常よりも市場価格で玄米30kgで千円ほど高く、食味検査でも高い評価を得ている。新年度には、菜花米いちほまれの実証実験を行い、栽培できるか、市場に受け入れられるかも含め試験栽培を行う。